

(予定)



National Liaison Council for Promotion of Health Japan 21

健康日本21推進全国連絡協議会

〒105-0021 東京都港区東新橋 2-6-10 大東京ビル 7階
公益財団法人健康・体力づくり事業財団内
TEL 03-6430-9111 FAX 03-6430-9211
<http://www.kenkounippon21.gr.jp/>

平成29年12月8日

厚生労働大臣 加藤 勝信 様

健康日本21推進全国連絡協議会

有志会員 122団体

(代表 会長 下光 輝一)

緊急意見表明「受動喫煙のない社会の実現を！」
について (要望)

謹啓

私たちは、厚生労働省の健康づくり施策「健康日本21」を民間団体の立場から積極的に推進するために平成13年3月に設立し、会員団体間で連絡協議を取りながらこれまで様々な活動を行って参りました。

近年は、特に「受動喫煙防止」のための活動を積極的に行っており、今年2月には、塩崎前厚生労働大臣に有志121団体の連名にて、緊急意見表明「受動喫煙防止対策は、国際標準での法整備実現を！」として、要望書を提出させていただき、また8月にも同様の趣旨で貴台に提出をさせていただきました。

しかしながら、最近の報道によると、当初(平成28年10月公表)の「受動喫煙防止対策の強化について(たたき台)」とはかけ離れ、「150平米以下の飲食店は喫煙可とする」ことが、議論されているようです。

このため、私たちとしては、改めまして、当初のたたき台の通りに受動喫煙防止対策を推進していただきたく、緊急意見表明を申し上げます。

是非、国民の健康を守るために適切な受動喫煙防止の法整備(健康増進法の改正)を強くお願い申し上げます。

謹白

緊急意見表明

「受動喫煙のない社会の実現を！」

受動喫煙が健康に悪影響を及ぼすことは、科学的に明らかであり、心筋梗塞や脳卒中、肺がんに加え、子どもの喘息や乳幼児突然死症候群等のリスクを高めることがわかっています。その結果、受動喫煙が原因で年間1万5千人が死亡していると推定されています。

このため厚生労働省では、2016年10月に「受動喫煙防止対策の強化について(たたき台)」を公表しました。これに関連し、屋内全面禁煙を柱とし、例外規定や特例を設けずに法整備を進めることについて、今年に入り、日本医師会、日本看護協会をはじめとする署名活動で、実に264万人を超える賛同の署名を集め、これが多くの日本国民の期待を集めていることが明らかにされました。

ところが、2017年11月16日にマスコミで一斉に報道された厚生労働省案とされる案（面積150m²以下の飲食店で喫煙可とする案）では、国民ならびにオリンピック・パラリンピックで来日する人たちの健康を守ることはできません。WHO-I O Cの「タバコフリー・オリンピック」という、これまで営々として守られてきた国際水準にも到底達していません。また、多くの従業員の健康も、守ることが出来ません。

私たちは、受動喫煙のない社会が、全ての国民の『健康が第一』のもと、明るい日本の未来『健康長寿社会』の実現に必ずや繋がるものと考えております。

このため、2020年に開催される「東京オリンピック・パラリンピック」を健康に関するレガシーの一つとするためにも、私達は、当初の「受動喫煙防止対策の強化について(たたき台)」を全面的に支持さらに「屋内の完全禁煙」を目指して法整備を進めることを改めて要望します。

平成29年12月8日

健康日本21推進全国連絡協議会
賛同有志団体一同 122団体



緊急意見表明

「受動喫煙のない社会の実現を！」賛同団体名簿

平成29年12月6日

No	団体（組織）名
1	一般財団法人 医療経済研究・社会保険福祉協会
2	一般財団法人 医療情報健康財団
3	公益財団法人 エイズ予防財団
4	一般社団法人 栄養改善普及会
5	NPO法人 NSCAジャパン
6	一般財団法人 MOA健康科学センター
7	公益財団法人 がん研究振興財団
8	NPO法人 禁煙ネット
9	公益財団法人 結核予防会
10	NPO法人 健康寿命増進機構
11	公益財団法人 健康・体づくり事業財団
12	健康保険組合連合会
13	公益社団法人 国民健康保険中央会
14	医療法人社団 こころとからだの元氣プラザ
15	公益財団法人 骨粗鬆症財団
16	NPO法人 子どもに無煙環境を推進協議会
17	公益財団法人 笹川スポーツ財団
18	一般社団法人 実践体育学体操三井島システム
19	一般財団法人 食品産業センター
20	公益社団法人 スポーツ健康産業団体連合会
21	一般社団法人 全国栄養士養成施設協会
22	公益社団法人 全国結核予防婦人団体連絡協議会
23	社会福祉法人 全国社会福祉協議会
24	公益社団法人 全国スポーツ推進委員連合
25	公益社団法人 全国調理師養成施設協会
26	全国保健師長会
27	全国保健所長会
28	公益財団法人 全国老人クラブ連合会
29	公益社団法人 全国老人保健施設協会
30	公益社団法人 全国労働衛生団体連合会
31	公益社団法人 全日本断酒連盟

32	公益財団法人 総合健康推進財団
33	公益財団法人 体力づくり指導協会
34	一般社団法人 タバコ問題情報センター
35	公益社団法人 地域医療振興協会
36	NPO法人 地球足もみ健康法実践普及協会
37	中央労働災害防止協会
38	公益財団法人 長寿科学振興財団
39	一般財団法人 長寿社会開発センター
40	一般財団法人 東京顕微鏡院
41	公益社団法人 日本医師会
42	一般財団法人 日本ウエルネス協会
43	一般社団法人 日本ウォーキング協会
44	日本運動疫学会
45	NPO法人 日本運動療法推進機構
46	公益社団法人 日本エアロビック連盟
47	公益社団法人 日本栄養士会
48	一般社団法人 日本家族計画協会
49	公益財団法人 日本学校保健会
50	公益社団法人 日本看護協会
51	一般財団法人 日本がん知識普及協会
52	日本禁煙科学会
53	一般社団法人 日本禁煙学会
54	日本禁煙推進医師歯科医師連盟
55	公益財団法人 日本ゲートボール連合
56	NPO法人 日本健康運動指導士会
57	一般財団法人 日本健康開発財団
58	一般社団法人 日本健康倶楽部
59	一般社団法人 日本健康心理学会
60	一般社団法人 日本健康生活推進協会
61	一般財団法人 日本健康増進財団
62	一般社団法人 日本口腔衛生学会
63	一般財団法人 日本口腔保健協会
64	一般社団法人 日本公衆衛生学会
65	一般社団法人 日本公衆衛生看護学会
66	一般財団法人 日本公衆衛生協会
67	日本行動医学会
68	公益財団法人 日本呼吸器財団

69	NPO法人 日本呼吸器障害者情報センター
70	公益社団法人 日本サウナ・スパ協会
71	一般社団法人 日本作業療法士協会
72	一般社団法人 日本産業保健師会
73	公益社団法人 日本3B体操協会
74	公益社団法人 日本産婦人科医会
75	NPO法人 日本Gボール協会
76	公益社団法人 日本歯科医師会
77	公益社団法人 日本歯科衛生士会
78	一般社団法人 日本姿勢教育協会
79	一般社団法人 日本循環器病予防学会
80	公益財団法人 日本障がい者スポーツ協会
81	公益社団法人 日本小児保健協会
82	NPO法人 日本食育協会
83	一般財団法人 日本食生活協会
84	公益社団法人 日本女子体育連盟
85	公益社団法人 日本鍼灸師会
86	一般社団法人 日本寝具寝装品協会
87	公益財団法人 日本心臓財団
88	日本ストレス学会
89	公益財団法人 日本スポーツクラブ協会
90	一般社団法人 日本生活習慣病予防協会
91	NPO法人 日本成人病予防協会
92	一般社団法人 日本総合健診医学会
93	一般社団法人 日本体育学会
94	公益財団法人 日本体育協会
95	公益財団法人 日本対がん協会
96	一般財団法人 日本退職公務員連盟
97	一般社団法人 日本体力医学会
98	公益財団法人 日本糖尿病財団
99	NPO法人 日本トレーニング指導者協会
100	公益社団法人 日本人間ドック学会
101	NPO法人 日本人間ドック健診協会
102	公益社団法人 日本フィットネス協会
103	一般社団法人 日本フィットネス産業協会
104	公益社団法人 日本ボディビル・フィットネス連盟
105	公益社団法人 日本薬剤師会

106	一般財団法人 日本予防医学協会
107	公益財団法人 日本リウマチ財団
108	公益社団法人 日本理学療法士協会
109	一般社団法人 日本臨床スポーツ医学会
110	一般社団法人 日本臨床内科医会
111	公益財団法人 日本レクリエーション協会
112	公益財団法人 8020推進財団
113	公益財団法人 パブリックヘルスリサーチセンター
114	NPO法人 フレンドリー情報センター
115	NPO法人 ヘルスマネジメントあおぞら
116	公益財団法人 北陸体力科学研究所
117	公益社団法人 母子保健推進会議
118	公益財団法人 明治安田厚生事業団
119	メタボリックシンドローム撲滅委員会
120	一般社団法人 メディカル・フィットネス協会
121	公益財団法人 予防医学事業中央会
122	一般財団法人 労働衛生協会

以上、50音順